

丸藤シートパイル株式会社

第71期 事業のご報告

2018年4月1日 ▶▶▶ 2019年3月31日

証券コード：8046

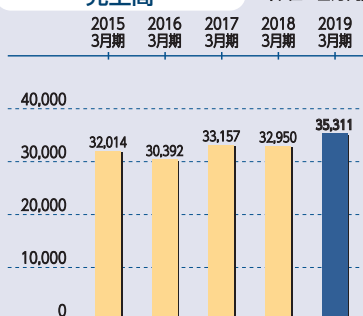


財務ハイライト

	15年3月期 通期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期	19年3月期 通期
売上高 (百万円)	32,014	30,392	33,157	32,950	35,311
経常利益 (百万円)	1,393	1,140	1,293	1,339	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	863	732	859	888	992
純資産 (百万円)	24,616	24,924	25,675	26,272	26,880
総資産 (百万円)	44,365	42,917	45,116	45,479	45,423
1株当たり純資産額 (円)	6,761.21	6,847.27	7,053.90	7,338.91	7,508.98
1株当たり当期純利益 (円)	237.18	201.11	236.25	246.75	277.16
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	56.9	57.8	59.2

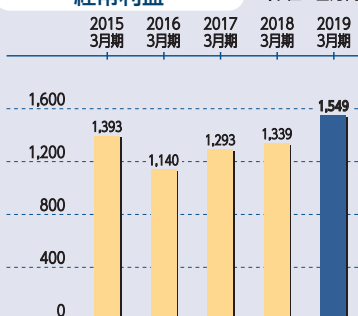
売上高

(単位：百万円)



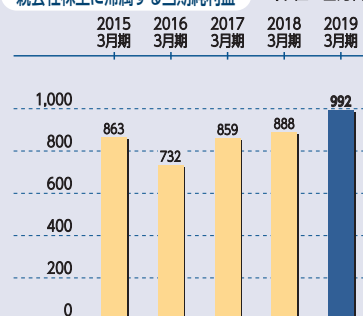
経常利益

(単位：百万円)



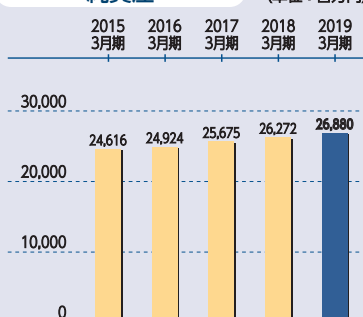
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



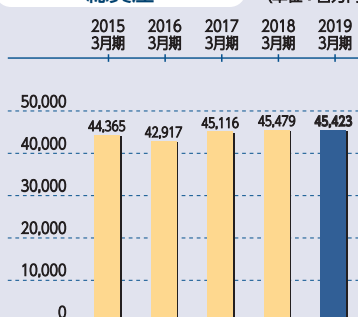
純資産

(単位：百万円)



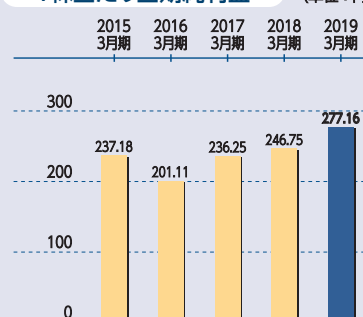
総資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



- (注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2019年3月31日をもちまして第71期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)を終了しましたので、ここに報告書をお届けし、事業の概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加及び雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復傾向が持続しましたが、通商問題の動向と政策の影響が懸念される状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資に加え、インフラ整備等の公共事業投資も堅調に推移しました。しかしながら、慢性的な人手不足による人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりによる影響が深刻化しております。

このような環境の下、当社グループは経営資源の最適配分と経営の効率化に取り組んでまいりました。また、工事受注を拡大するため、子会社化した専門工事会社との連携を深化させるとともに、工食用機械の増強に取り組んでまいりました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は353億11百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は12億98百万円(前年同期比10.6%増)、経常利益は15億49

百万円(前年同期比15.7%増)となり、特別利益2百万円、特別損失25百万円及び法人税等合計5億34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、一部の業種に生産の弱さや海外情勢の先行きに不透明感が見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善を受け、景気は緩やかな改善が続くものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトなど、今後も堅調な推移が期待されるのに加え、国土強靱化計画の推進に向けた公共投資による需要も見込まれます。一方で、現場休日増による工事の進捗遅れ、慢性的な人手不足とそれに伴う人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりの影響が続くものと懸念され、受注における採算面の厳しさが今後も継続するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き価格の改善に努め、収益の拡大、リスクの回避、信頼性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長
加藤 七郎

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2019.3.31	前期末 2018.3.31
(資産の部)		
流動資産	34,853	34,634
現金及び預金	3,819	2,691
受取手形及び売掛金	11,635	13,026
電子記録債権	2,408	2,178
商品	215	201
建設資材	16,516	16,307
仕掛品	18	28
貯蔵品	34	34
その他	235	191
貸倒引当金	△31	△24
固定資産	10,570	10,845
有形固定資産	6,633	6,630
建物及び構築物	930	998
機械装置及び運搬具	1,003	897
土地	4,454	4,454
その他	244	280
無形固定資産	437	598
投資その他の資産	3,499	3,616
投資有価証券	1,060	1,128
退職給付に係る資産	348	358
その他	2,129	2,191
貸倒引当金	△38	△62
資産合計	45,423	45,479

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2019.3.31	前期末 2018.3.31
(負債の部)		
流動負債	18,076	18,439
支払手形及び買掛金	8,976	11,074
電子記録債務	2,386	794
短期借入金	4,340	4,380
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	392	324
賞与引当金	382	340
役員賞与引当金	40	33
工事損失引当金	12	3
その他	1,339	1,284
固定負債	466	768
長期借入金	76	284
繰延税金負債	131	185
退職給付に係る負債	34	35
資産除去債務	16	16
その他	207	246
負債合計	18,542	19,207
(純資産の部)		
株主資本	26,501	25,831
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,677	18,007
自己株式	△1,008	△1,008
その他の包括利益累計額	379	440
その他有価証券評価差額金	323	372
退職給付に係る調整累計額	55	68
純資産合計	26,880	26,272
負債純資産合計	45,423	45,479

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2018.4.1～ 2019.3.31	前期 2017.4.1～ 2018.3.31
売上高	35,311	32,950
売上原価	29,488	27,300
売上総利益	5,822	5,649
販売費及び一般管理費	4,524	4,475
営業利益	1,298	1,174
営業外収益	409	317
営業外費用	157	153
経常利益	1,549	1,339
特別利益	2	19
特別損失	25	—
税金等調整前当期純利益	1,527	1,358
法人税、住民税及び事業税	562	474
法人税等調整額	△27	△4
当期純利益	992	888
親会社株主に帰属する当期純利益	992	888

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2018.4.1～ 2019.3.31	前期 2017.4.1～ 2018.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1,633
現金及び現金同等物の増減額	1,127	885
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	3,747	2,619

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2018.4.1~2019.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,626	5,206	18,007	△1,008	25,831	372	68	440	26,272
当期変動額									
剰余金の配当			△322		△322				△322
親会社株主に帰属する当期純利益			992		992				992
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△48	△12	△61	△61
当期変動額合計	—	—	670	△0	669	△48	△12	△61	608
当期末残高	3,626	5,206	18,677	△1,008	26,501	323	55	379	26,880

貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2019.3.31	前期末 2018.3.31
(資産の部)		
流動資産	34,464	34,325
現金及び預金	3,615	2,523
受取手形	2,221	2,522
電子記録債権	2,408	2,177
売掛金	9,190	10,335
商品	215	201
建設資材	16,516	16,307
仕掛品	18	26
貯蔵品	32	32
前払費用	82	84
その他	193	139
貸倒引当金	△31	△24
固定資産	10,331	10,454
有形固定資産	6,265	6,137
建物	809	854
構築物	106	128
機械装置	863	641
車両運搬具	11	20
工具器具備品	30	30
土地	4,302	4,302
リース資産	140	159
無形固定資産	282	415
ソフトウェア	270	405
その他	12	10
投資その他の資産	3,783	3,901
投資有価証券	1,060	1,128
関係会社株式	449	449
前払年金費用	268	260
投資不動産	1,566	1,564
関係会社長期貸付金	63	81
その他	413	478
貸倒引当金	△38	△62
資産合計	44,795	44,780

科目	当期末 2019.3.31	前期末 2018.3.31
(負債の部)		
流動負債	17,988	18,333
支払手形	3,382	4,997
電子記録債務	2,386	794
買掛金	5,643	6,142
短期借入金	4,340	4,380
1年内返済予定の長期借入金	188	187
リース債務	57	49
未払金	611	498
未払費用	169	162
未払法人税等	385	321
前受金	220	255
前受収益	11	8
預り金	46	46
賞与引当金	363	323
役員賞与引当金	40	33
工事損失引当金	12	3
その他	127	128
固定負債	267	507
長期借入金	60	248
リース債務	37	69
繰延税金負債	75	110
資産除去債務	16	16
その他	78	63
負債合計	18,256	18,841
(純資産の部)		
株主資本	26,215	25,566
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	18,391	17,742
利益準備金	906	906
その他利益剰余金	17,485	16,835
買換資産特定積立金	348	348
特別償却準備金	78	101
別途積立金	15,750	15,150
繰越利益剰余金	1,307	1,235
自己株式	△1,008	△1,008
評価・換算差額等	323	372
その他有価証券評価差額金	323	372
純資産合計	26,539	25,938
負債純資産合計	44,795	44,780

個別財務諸表

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科 目	当期 2018.4.1~ 2019.3.31	前期 2017.4.1~ 2018.3.31
売上高	34,034	32,637
売上原価	28,544	27,146
売上総利益	5,489	5,491
販売費及び一般管理費	4,269	4,314
営業利益	1,220	1,176
営業外収益	407	319
営業外費用	137	147
経常利益	1,489	1,349
特別利益	1	16
特別損失	25	—
税引前当期純利益	1,465	1,365
法人税、住民税及び事業税	507	460
法人税等調整額	△13	5
当期純利益	971	900

株主資本等変動計算書 (2018.4.1~2019.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	101	15,150	1,235	17,742
当期変動額										
買換資産積立金の積立						△0			0	—
特別償却準備金の取崩							△22		22	—
別途積立金の積立								600	△600	—
剰余金の配当									△322	△322
当期純利益									971	971
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△22	600	72	649
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	78	15,750	1,307	18,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,008	25,566	372	372	25,938
当期変動額					
買換資産積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△322			△322
当期純利益		971			971
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△48	△48	△48
当期変動額合計	△0	649	△48	△48	600
当期末残高	△1,008	26,215	323	323	26,539

会社概要

会社の概況

(2019年3月31日 現在)

創設	業立	1926年3月1日
資本金		1947年9月12日
主な事業内容		3,626百万円
		鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・覆工板など建設工事用仮設資材の販売、賃貸及び修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務及び鉄骨加工など
従業員数		357名

役員

(2019年6月27日 現在)

代表取締役会長	志村孝	一
代表取締役社長	加藤七郎	郎
取締役常務執行役員	泉惠	一
取締役常務執行役員	羽生成夫	夫
取締役	松田達也	也
取締役	高橋圭介	介
取締役	津川哲郎	郎
取締役	見坐地一人	人
執行役員	宮田幸松	松
執行役員	田中肇	肇
執行役員	内田亮	亮
執行役員	川畑浩治	治
執行役員	山下秀樹	樹
常勤監査役	浅田耕一	一
常勤監査役	石川朗	朗
監査役	内山裕	裕

- (注) 1. 津川哲郎氏と見坐地一人氏は社外取締役であります。
 2. 石川朗氏および内山裕氏は社外監査役であります。
 3. 津川哲郎氏、見坐地一人氏、石川朗氏および内山裕氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ会社

(2019年3月31日 現在)

丸藤シートパイル株式会社

営業部門・工場部門

子会社
フジ運輸株式会社

運送部門

子会社
ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門

連結子会社の概要

(2019年3月31日 現在)

フジ運輸株式会社

〒299-0108

千葉県市原市千種海岸7-6

主な事業内容

一般貨物自動車運送事業

当社の出資比率

100%

資本金

47百万円

ディ・ケイ・コム株式会社

〒135-0034

東京都江東区永代2-30-9

主な事業内容

一般建設機械工事業

当社の出資比率

100%

資本金

20百万円

事業所一覧

(2019年3月31日 現在)

本店	東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル
東京支店	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 第一生命日藤中山札幌共同ビル
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル
関東支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-14-8 三井生命浦和ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-8-7 ダイアビル名駅
関西支店	大阪府大阪市中央区今橋3-2-20 洪庵日生ビル
道東営業所	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森営業所	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
岩手営業所	岩手県北上市川岸1-1-38 F棟102
秋田営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
山形営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城営業所	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉営業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
横浜営業所	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5 銀洋第2ビル
新潟営業所	新潟県新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル
北陸営業所	富山県高岡市石丸708
前橋出張所	群馬県前橋市表町2-17-19 ウィザードビル
金沢出張所	石川県白山市水島町931-3
札幌工場	北海道江別市工栄町10-1
道東工場	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森工場	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
仙台工場	宮城県岩沼市下野郷字新拓254
山形工場	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城工場	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
埼玉工場	埼玉県狭山市広瀬台2-4-3
千葉工場	千葉県市原市千種海岸7-6
新潟工場	新潟県新発田市藤塚浜3443
名古屋工場	愛知県知多郡武豊町字沢田新田89-11
北陸工場	富山県高岡市石丸708
金沢工場	石川県白山市水島町931-3
関西工場	京都府綴喜郡宇治田原町大字岩山小字釜井谷1-14

- (注) 1. 秋田営業所の管轄は山形営業所で行っております。
 2. 関東支店の三井生命浦和ビルは2019年4月1日付けで大樹生命浦和ビルにビル名を変更しております。

株式の状況

(2019年3月31日 現在)

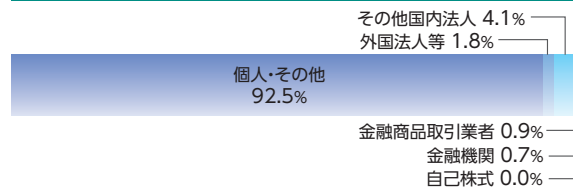
発行可能株式総数	14,766,700株
発行済株式の総数	4,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	2,718名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	4,927	13.76
住友生命保険相互会社	2,144	5.98
明治安田生命保険相互会社	1,831	5.11
株式会社みずほ銀行	1,707	4.76
新日鐵住金株式会社	1,657	4.63
三井生命保険株式会社	1,651	4.61
日本生命保険相互会社	1,058	2.95
丸藤ビル株式会社	1,042	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	717	2.00
三井住友信託銀行株式会社	674	1.88

- (注) 1. 当社は自己株式420,174株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付けで日本製鉄株式会社に社名を変更しております。
 4. 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付けで大樹生命保険株式会社に社名を変更しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先	株券電子化に伴い、お持ちの口座により連絡先が異なります。下表をご参照ください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.mrfj.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

<http://www.mrfj.co.jp/>

当社ホームページでは会社概況をはじめ、取扱商品・加工製品・工事工法・IR情報・採用情報などがご覧いただけます。



	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱い店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※なお、未払配当金につきましては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取扱いが可能になりました。